

新たに、オープンデータ取組方針(平成26年度)を取りまとめました

行政の情報を民間の皆様には開放することによって、地域課題の解決や地域経済の活性化などを進めていく「オープンデータ」について、横浜市では、IT化推進本部のもとに設置された庁内横断的なプロジェクト「オープンデータ推進プロジェクト」を中心として、全庁的な取組を進めています。

オープンデータとは、「行政が持つデータを誰でも自由に利用し、様々なものに活用できるようにすること」を言います。これにより、行政の透明性や信頼性が高まることはもとより、市民活動や経済活動などにおいて、様々なデータの活用が進むことで、協働による地域課題の解決や、市内経済の活性化、市内中小企業の振興に寄与することが期待されます。

今年3月に策定した「横浜市オープンデータの推進に関する指針※」を踏まえ、昨日開催したプロジェクトにおいて、新たに取組方針(平成26年度)を取りまとめました。

これまでの横浜市におけるオープンデータに関する先進的な取組は、高い注目と評価を浴びています。この流れを更に加速し、全国のオープンデータの取組を力強くリードしていきます。

※：横浜市がオープンデータを進める際の基本的な考え方及び取組の方向性

<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/opendata/>

平成26年度は、主に以下の3つの方向性でオープンデータの取組を進めていきます。

1 オープンデータを進める基盤づくり

平成25年度に協力した、オープンデータの基盤となるシステムの実証実験(総務省)の成果などを活かし、本格的にオープンデータを進めていくための基盤を構築します。

- 統計情報やGISデータのオープンデータ化(26年7月に一部実施)
- オープンデータ推進の基盤となる市ウェブサイトの再構築(26年4月～)
- データカタログサイト「よこはまオープンデータカタログ」の整備(26年7月に開設)
- 県内市町村でオープンデータを広域的に推進するための連携の仕組みづくり(26年6月～)

2 オープンデータを活用した地域課題解決の仕組みづくり

平成25年度の「かなざわ育なび.net」の開設、旧東海道保土ヶ谷宿、戸塚宿の観光まちづくりや旭区左近山団地での防災・減災の取組などの成果を活かし、民間の取組と連携しながら、オープンデータを活用して地域の価値を創造し、課題を解決するための仕組みをつくります。

- インターネットを活用して地域課題を「みえる化」し、市民と共に解決するためのICTプラットフォーム「ローカルグッド」(ウェブサイト)への協力(26年6月～)
- 「横浜会議」を活用したフューチャーセッションの開催(26年7月～)
- 「かなざわ育なび.net」の機能拡充(26年7月～)

3 オープンデータによる地域経済の活性化

平成25年度に日本マイクロソフト（株）などと進めてきた、オープンデータを活用した地域経済活性化に向けた取組を踏まえて、市内企業の経営改善やビジネスチャンスの創出に繋がるよう取組を拡充します。

- 企業ニーズの把握によるオープンデータの利活用の検討開始（26年7月～）
- 横浜信用金庫とのオープンデータ活用のための研究プロジェクト（市内企業のニーズや課題に基づくオープンデータの利活用）の開始（26年7月～）
- 国土交通省の事業に協力し、不動産物件情報に都市計画や防災に関する情報を重ね合わせた、消費者に便利な不動産情報システム（試行版）の構築（26年6月～）
- 県内自治体と連携し、2020年東京オリンピック・パラリンピックをターゲットにした「海外からのお客様へのおもてなし」のためのアプリやサービスの開発

より広く企業や大学、団体の皆様からオープンデータ推進に向けた連携のご提案をお受けするため、本日、「よこはまオープンデータデスク」を開設しました。どうぞご利用ください。
電話:045-671-2066（政策局政策課政策支援センター内） e-mail: ss-seisaku@city.yokohama.jp

お問合せ先		
政策局政策課担当課長	大友 康明	Tel 045-671-4328